

児童自立支援施設における医療・教育・福祉の連携について

さわらび学園 ○技師 佐々木 誠二

Key words: 他機関連携, PDCA サイクル, 見える化

I はじめに

平成9年の児童福祉法改正により児童自立支援施設の対象となる児童の拡大が図られた。児童福祉施設における社会的養護の子どもたちの中に、発達障害や被虐待経験のある子どもたちが増えていることが指摘されている¹⁾。実際、さわらび学園においても、発達障害や被虐待経験を伴う児童が多く入所し、児童精神科等に通院が必要な児童も増えている。個人と環境の相互作用^{2, 3)}を考慮すると、1つの機関での支援は困難であり、多面的なニーズに対処するため入所児童と周囲の環境を調整し、支援することが必要⁴⁾と考えられる。そこで、さわらび学園に入所している衝動性のコントロールが難しい児童への他機関連携について事例報告する。

II 活動内容

困難事例ほど1人の支援者、1つの機関で支援することは難しい。そのため、各機関が支援目標を共有化することなく支援することは効果的な支援にはならない。各機関が共有化された目標を支援するために、チームとしてケアマネジメント（チームアプローチ）の視点を導入することが有効である。

本事例では、目標の共有化、情報の共有化、役割分担を各段階に応じて図られてきた。他機関との会議を経る中で、チームとしての意識（役割分担）が生み出され、各機関の責任が明確化された。

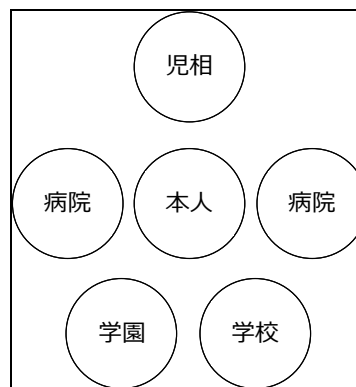


図1 エコマップ

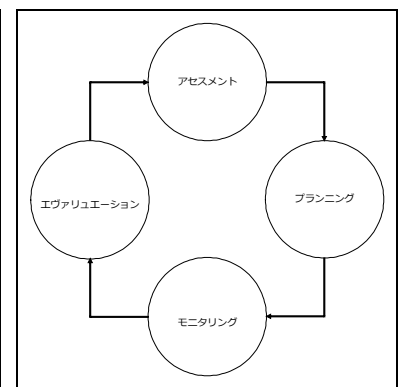


図2 ケアマネジメント

III 考察

各機関が効果的な支援を行うために、①分析、②計画立案、③支援、④中途評価、⑤最終的な評価に関して一致した見解を持つことが重要である。福祉領域においてケアマネジメントと呼ばれるこの手法は、経営管理・品質管理で言及されることのあるPDCAサイクルと同様の円環的な視点をを用いている。現状の懸案事項に関して各機関が協議することにより、各事項について優先順位を決定することが出来る。また、評価する期限を決めることにより、対象の変化を見極め、必要に応じて再計画を行うことが出来る。

この過程では「見える化」が各機関の協働を促進させる。本事例では①「顔の見える化」により情報の集約化、共有化が図られ、②「役割の見える化」により各機関の責任の明確化が促された。

IV 結論

各機関は社会資源であり、結びつけることが必要であり、その結びつきが問題に対応するために継続されなければならない⁵⁾。すなわち行動を伴わない連携は連携とはいえないのである。しかし、チームアプローチをする各機関のメンバーは立場も問題意識も異なり、目的も共有できていない。本事例や先行研究から明らかのように、質の高いチームアプローチを図るためには、①目標の共有化、②情報の共有化、③相互理解を基盤とした役割分担⁶⁾が必要と言える。この示唆されたことに関して、児童福祉領域のみならず他の福祉領域や公務においても重要と考えられる。

VI 引用・参考文献

- 1) 厚生労働省 (2006) 「児童自立支援施設のあり方に関する研究会」報告書の取りまとめについて (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/02/s0228-2.html>, 2015.1.26)
- 2) Bronfenbrenner, U. (1979) *The ecology of human development*, Harvard University Press.
- 3) Damon, W. & Lerner, R. M. eds. (2006) *Handbook of child psychology*, John Wiley & Sons, Inc.
- 4) 村社卓 (2012) 「チームマネジメントの未活用要因および活用条件——ケアマネジメント実践におけるチームマネジメント概念の検討」『社会福祉学』53(2) : 17-31.
- 5) Kemp, S. P., Whittaker, J. K., & Tracy, E. M. (1997) *Person-environment practice: The social ecology of interpersonal helping*, Aldine de Gruyter.
- 6) 篠田道子 (2011) 『多職種連携を高めるチームマネジメントの知識とスキル』医学書院.